

第72期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表（1頁～4頁）

個 別 注 記 表（5頁～8頁）

（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

株式会社ファインシスター

当社は、第72期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.fine-sinter.com/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社は、ファインシンター東北㈱、ファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア㈱の6社であります。
2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち精密焼結合金(無錫)有限公司の決算は12月31日であり、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することとしております。
3. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品……………主として総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

当社及び国内連結子会社……………主として定率法
(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法)

海外連結子会社……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………20年～50年

機 械 装 置……………10年～15年

工 具 器 具 備 品……………2年～10年
 - (2) 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

定額法を採用しております。
 - (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- (2) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6. 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。
7. 退職給付に係る会計処理の方法
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (3) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

〔表示方法の変更〕

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（重要な会計上の見積り）を記載しております。

〔重要な会計上の見積り〕

(1) 固定資産

当社グループは固定資産のうち、減損の兆候を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上する方針としております。

当連結会計年度では、ファインシンターインドネシア㈱が営業損失を計上し、同社における資産グループ1,478,015千円について減損の兆候を認識したため、回収可能価額の見積りを行いました。この結果、回収可能価額が帳簿価額を上回ると判断したため、減損損失の計上は行っておりません。

なお、当該見積りは、得意先への販売計画及び過年度の収益実績等から作成した将来の事業計画に基づき、資産グループの残存耐用年数にわたって見込まれる回収可能価額を現在価値として算出しております。この事業計画に含まれる販売計画等の前提に変化が生じ、減損処理が必要となった場合、当該資産グループの翌連結会計年度の連結計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異及び繰越欠損金について、翌年度以降の課税所得の見積りを行った結果、回収可能性があると判断した1,268,387千円を繰延税金資産として計上しております。

翌年度以降の課税所得は、得意先への販売計画及び過年度の収益実績等から作成した将来の事業計画から算出しております。この事業計画に含まれる販売計画等の前提に変化が生じ、繰延税金資産の取り崩しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

[連結貸借対照表注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,081,956千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[連結株主資本等変動計算書注記]

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 4,420,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,038千円	40円	2020年3月31日	2020年6月24日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,009千円	10円	2021年3月31日	2021年6月23日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	6,154,237	6,154,237	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,131,791	7,131,791	-
(3) 電子記録債権	1,403,535	1,403,535	-
	8,535,326	8,535,326	-
(4) 投資有価証券	2,333,980	2,333,980	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,948,953)	(2,948,953)	-
(6) 電子記録債務	(2,429,631)	(2,429,631)	-
(7) 短期借入金	(9,337,468)	(9,337,468)	-
(8) 長期借入金	(6,754,766)	(6,825,969)	△71,203

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,640

上記については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

[1株当たり情報注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,895円10銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 51円14銭 |

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・原材料・貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - 製品・仕掛品……………主として総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物……………	31年～50年				
機	械	装	置……………	10年～15年		
工	具	器	具	備	品……………	2年～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[表示方法の変更]

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（重要な会計上の見積り）を記載しております。

[重要な会計上の見積り]

(1) 繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異及び繰越欠損金について、翌年度以降の課税所得の見積りを行った結果、回収可能性があると判断した1,035,219千円を繰延税金資産として計上しております。

翌年度以降の課税所得は、得意先への販売計画及び過年度の収益実績等から作成した将来の事業計画から算出しております。

この事業計画に含まれる販売計画等の前提に変化が生じ、繰延税金資産の取り崩しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 関係会社株式及び関係会社出資金

当社は、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金を6,198,365千円計上しております。当該株式及び出資金については、取得価額にて評価したうえで、当該関係会社の財政状態の悪化等で実質価額が取得価額に比べて50%程度以上の低下が認められ、将来の事業計画を基に概ね5年以内に取得価額までの回復可能性がないと判断した場合は、相当の減損処理を行うこととしております。

上記より、経済状況の予期せぬ変化等の影響で、当該株式及び出資金の実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合、翌事業年度の計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

[貸借対照表注記]

1. 関係会社に対する金銭債権・債務			
短期金銭債権		2,714,541千円	
長期金銭債権		419,930千円	
短期金銭債務		439,914千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額		31,676,976千円	
3. 保証債務			
関係会社の借入金に対するもの			
アメリカンファイナンシスター株式会社 外貨建	3,967,846千円		(35,840千米ドル)
ファイナンシスターインドネシア株式会社 外貨建	438,900千円		(57,000百万ルピア)
4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。			

[損益計算書注記]

1. 関係会社との取引高		
売上高		1,040,339千円
営業費用		2,525,615千円
営業取引以外の取引		537,719千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

[株主資本等変動計算書注記]

事業年度末日における自己株式数	普通株式	19,062株
-----------------	------	---------

[税効果会計注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、子会社株式評価損、賞与引当金の否認等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

[関連当事者との取引注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車、産業車両等の製造・販売	20.9%	兼任 1人	当社製品の販売	自動車部品の販売	千円 7,924,982	電子記録債権 売掛金	千円 291,252 983,758

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ファインシンター東北㈱	岩手県奥州市	千円 20,000	粉末冶金製品製造	100%	兼任 3人	粉末冶金製品の仕入、不動産の賃貸	不動産の賃貸	千円 34,845	-	千円 -
子会社	アメリカンファインシンター一㈱	アメリカ合衆国オハイオ州ティン市	千円 4,506,269	粉末冶金製品製造・販売	100%	兼任 2人	製造設備、原材料等の販売及び技術援助	原材料等の販売 設備の販売	千円 422,613 117,389	売掛金 未収入金	千円 405,980 356,689

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)ファインシンター東北㈱への不動産の賃貸については償却費及び金利等を勘案し決定しております。アメリカンファインシンター㈱への設備、原材料、消耗品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	2,980円36銭
2. 1株当たり当期純利益	50円06銭